

歴史的視座から見る「在日」の呼称問題

金 亨 洙

要旨

「在日」という人々は、戦後日本における最大のマイノリティ集団として存在し続けてきた。また多様な学術分野において調査や研究の対象ともなってきた。しかし学術の場において集団として彼らを指す呼称は未だ定まっておらず、論者の「在日」に対する視座や政治的なスタンスなどによって異なる呼称、名称が用いられている。本稿はこのような現状から問題を提起し、学術の場における「在日」の人々を指すより適切な呼称を提示することを目的とした。特に「在日」という集団が成立した歴史的経緯に注目し、一般によく使われているとされる「在日」、在日韓国・朝鮮人、在日コリアン、在日朝鮮人の4つの呼称を取り上げ、具体的に論じた。

【キーワード：在日朝鮮人、「在日」、在日コリアン、在日韓国・朝鮮人、マイノリティ、呼称】

1. はじめに

筆者は「在日朝鮮人」¹をテーマとした修士論文を書いた経験を持っている。「在日朝鮮人」あるいは「在日」とは、周知の通り、朝鮮半島にルーツを持ち、日本による朝鮮半島の植民地支配の結果、今日においても日本に居住するようになった人々を指す。彼らは第2次世界大戦が終結し、朝鮮半島が植民地支配から解放を迎えてから60年以上が経つ今なお日本におけるもっとも大きいマイノリティ集団として存在しつづけている。

にもかかわらず、さまざまな資料を読んでも、彼らを指す呼称は非常に多様で、一つの対象を表すために常に幾つかの用語が使われているのが現状である。特に論者の立場や見解、国籍等によって完全に異なる用語を用いることも頻繁にあり、場合によっては呼称自体が非常に強い政治色を帯びることもある。

そこで本稿は、現在日本で俗に「在日」と呼ばれることが多い人々の集団について学術の場で論じる際に用いられる総称としての名称・呼称の問題を取り上げる。そして学術の場において最も適切だと思われる呼称を提示し、その根拠を明らかにする。また名称ないし呼称問題がなぜ重要で、この問題に対していかなる姿勢や態度で取り組むべきであるかを論じることを目標とする。以上のような目的を果たすために、まずはいくつかの呼称を取り上げ、それぞれを分析する。その過程でおのずとより適切な用語が浮かび上がってくるであろう。

繰り返しになるが、本稿が対象としている呼称問題は集団としての「在日」を、主に学術の場において如何なる用語で示すべきかの問題であり、個人的な好みあるいは志向レベルの問題ではないことを断っておきたい。本稿の結論と、「在日」の人々が個人としてどのような呼称を選択するかは全く次元を異にする問題である。

2. 先行研究の現状

「在日」を対象とした論考や著作は数多くある。そして彼らを指す呼称問題に関しても「すでにいろいろな場所でずいぶん議論されてきた。」²しかし、筆者が調べてきた限り、別のテーマを論ずる際に前提として、いかなる呼称を用いるかについて断りをおくことは一般によく見られるが、呼称問題自体をテーマとして取り上げる論考は多くない。そのなかでも今回、論文を準備しながら幾つかの先行研究を見つけることができた。以下、それを簡略に整理する。

宮内洋氏の小論、「私はあなた方のことをどのように呼べば良いのだろうか？在日韓国・朝鮮人？在日朝鮮人？在日コリアン？それとも？」³は、この呼称をめぐる問題に直接に触れている。この小論で著者は「万人にとっての＜正しい呼称＞などは存在しないと言える」⁴と述べながらも「他者の＜呼称＞の決定行為は、自己への言及なしには不可能」⁵であるという大事な指摘をしている。つまり他者への呼称の選択は自己に対する新たなる規定にもなるということであろう。しかしこの論文は非常に大事な問題提起ではあるが、「在日」の呼称に関する本格的な論考とは言えない。

その反面、『在日朝鮮人』と『在日韓国人』：統合的命名のための基礎研究⁶という論文は政治学の観点から直接的に呼称を取り上げ、朝鮮と韓国という言葉の対立構造について論じている。この論文は韓国語で書かれ、韓国の学術誌に発表されたものである。「在日」

を対象とする学術的な伝統がまだ非常に浅い⁷韓国の現状のなか、とても大事な問題を提起する貴重な論文である。しかしこの論文も「多様な呼称に対する立論にはそれぞれ欠陥を含んでおり、十分な合意には達していない」⁸ことを指摘し、呼称問題に関するより深い学術的議論の必要性を訴えるに留まっている。

自身「在日」学者である尹健次氏は著書『「在日」を考える』⁹のなか、一つの章¹⁰をこの呼称問題に対して割り当てている。そこで彼は「在日」という人々にとって国籍がいかなる意味を持つのかについて歴史的な経緯に照らし合わせながら論じ、その上で彼らを指す呼称について考察している。また同じく「在日」学者である徐京植氏も著書¹¹のなかで「在日」に対する呼称について論じている。

教育学の分野においても「教育分野における在日韓国・朝鮮人の呼称」¹²という論文があり、戦後1980年代までを中心に教育の現場における「在日」児童に対する呼称をめぐる論争や経緯が整理されている。特に「在日」の人々の人口が多い関西地方の教育組織や教員組織などでの議論が紹介され、より具体的な議論の実体を垣間見ることができる。

また韓国におけるごく最近の論考として、『在日朝鮮人』と韓国社会——韓国社会は在日朝鮮人をどう『表象』してきたのか¹³という論文がある。これは韓国社会のさまざまな媒体——新聞やテレビ、映画、漫画など——を通じて、1950年代以降韓国社会における「在日」に対するイメージを追った論考である。この論文は本稿のテーマに関して直接的な先行研究にあたるものではないが、韓国での「在日」研究の現状を見るだけでなく、その呼称が時代や社会的な要求といかに同調してきたかを明らかにしたものとして非常に価値ある論考である。

以外にも「在日」を指す呼称をめぐる議論は多様にある。しかしそれぞれ論者の立場や取り上げるテーマにより使う呼称にも大きく隔たりがあり、未だ十分な合意に至った呼称があるとは思えないのが現状である。

3. 「在日」という人々

具体的に呼称を取り上げる前に「在日」という人々について簡略に述べておく必要がある。名称ないし呼称は対象となる存在の本質や性格をもっとも適切に表すものでないといけないからである。つまり、「在日」という人々がいったいどのようにして形成され、

また今日に至るまでいかなる経緯をたどり存在してきたかを明らかにすることこそが彼らを指すより適切な名称、呼称の根拠ともなってくる。

周知のとおり、「在日」は日本帝国主義によって朝鮮半島で行われたさまざまな植民地政策の結果朝鮮半島から日本に渡ってきた人々とその子孫である。1910年当時の大韓帝国の日本への併合は今日いう「在日」の起源となった。確かに、日韓併合以前にも日本に朝鮮半島出身者はいた。しかしその数も僅かで、主に留学生や政治家などの特殊な人々だった。¹⁴

1910年以後、日本は朝鮮半島において土地調査事業（1910－1918）、次いで産米増殖計画（1920－1934）などの植民地政策を行った。その結果朝鮮半島の農民たちは莫大な被害を受け、ほとんどの生活基盤を失うことになった。¹⁵そこで生活のために、むしろ生存のために故郷を離れ日本に渡った農民たちが少なくなかった。彼らはもっとも低い賃金労働力として資本主義発展期の日本の産業を支えていった。また1937年日中戦争が勃発し、後に戦争が拡大また長期化していくなかでは朝鮮半島の民衆が半ば強制的に連行されるようになった。形式上では業者を通しての斡旋や募集などといった手段が用いられたが、朝鮮半島から日本に連れてこられるまでに逃走しないよう監視されるなど、その実情は強制連行以外のなにものでもなかった。¹⁶

このように戦時労働力として日本に連行された人々も含めて1945年8月の時点で日本列島には200万人以上¹⁷の朝鮮人がいたとされている。この数は当時の朝鮮人総人口のほぼ10分の1にあたる数字であった。1945年8月、第2次世界大戦が日本の降伏宣言で終結すると当時日本列島の各地に滞在していた朝鮮半島出身者たちは故郷に帰ろうと動き出す。日本政府や連合軍最高司令官総司令部（以下GHQと略す）による送還事業が本格的にはじまる以前の1945年8月から1946年3月までの期間にすでにおよそ130万人に至る人々が帰国を果たしたとされている。¹⁸GHQが主導となった送還事業は1946年4からはじまったが、1946年3月に実施された調査によると64万7千人の在留者のうち51万4千人余が帰国を希望していた。しかし1946年12月までにこの送還事業により帰国を果たしたのは約8万3千人で、それ以降朝鮮戦争勃発直前の1950年5月までには約1万7千人が送還事業によって帰国したという。¹⁹

結果的に帰国希望者のなかでも帰国を断念した人々が数多くいたことになるが、これにはさまざまな理由があった。²⁰そのなかでももっとも重要な理由はGHQが帰国者の持ち出せる財産の上限額を決めたことである。この措置によって長く日本で築いてきた生活基盤や財産を放棄できず日本に残留することを選択した人もいた。また朝鮮戦争の勃発などといった複雑な情勢や朝鮮半島の故郷での生活が成り立たないなどの理由で帰国を躊躇する場合もあった。またはいったん帰国してからも再び日本に渡ってくる人も少なくなかった。

1947年5月2日に日本政府は外国人登録令を公布する。この措置によって朝鮮半島出身者にも外国人登録の義務が課せられた。後にこの登録令は外国人登録法とされ、植民地時期において朝鮮戸籍を所持していた人々の日本国籍が完全に否定されるようになった。これで植民地支配によって強制的に「日本人」となった人々は、再び選択権も認められることなく日本国籍を奪われ「日本人」でなくなった。以上のような経緯で朝鮮半島が植民地支配から解放をむかえた後にも日本に居住しつづけた人々が現在所謂「在日」と呼ばれている人々である。

1965年韓国と日本との間に国交が正常化され、日本国内における「在日」の人々の法的地位に関する協定が結ばれた。それが「在日韓国人の法的地位また待遇に関する協定」である。これによって韓国籍を持っている者だけに「協定永住権」が与えられることになった。このときに切り捨てられた朝鮮籍の人々は事実上合法的な滞在資格も持たずに日本に定住し続けることとなった。²¹1991年には日韓間に新たに協約が成立し、すべての「在日」の人々に特別永住権が認められるなどの進展はあったが、未ださまざまな問題が山積しているのが現状である。

4. 「在日」の歴史性と呼称問題

前述した宮内洋氏の指摘とも重なるが、「在日」の人々をどう呼ぶかという呼称の問題は彼らに対する論者の視座にかかわる問題でもある。呼称あるいは名称は、それが直接に指す対象の性格や本質だけではなく、場合によってはそれを使う主体の思想や哲学を鮮明に表すものでもあるからである。その上これが人々を対象とする場合、殊に社会のなかで偏見や差別の対象となることが多い人々を指す呼称の場合、それはより重要な問題になってくる。

また「在日」の人々に対する呼称が多様であるという事実は、彼らが置かれている日本社会の現状や歴史的な背景が非常に複雑であり、その上朝鮮半島の政治的分断状況や日本社会における差別構造がそこに反映されているからにほかならない。

それでは日本における「在日」の人々を指す呼称にはどのようなものがあるのだろうか。宮内洋氏は前掲の小論のなかで「在日韓国・朝鮮人」、「在日朝鮮人」、「在日コリアン」、「コリア系日本人」、「在日」といった呼称を挙げている。しかしここで指摘しておかねばならないのは「コリア系日本人」といった呼称が宮内氏自身も述べているように「現在の日本社会の状況にはそぐわない」²²ということである。また少なくとも国籍上「日本人」ではない人々もいることを考えれば、彼らを指す総称としての「コリア系日本人」という言葉には違和感を覚えざるを得ない。

そこで本稿では上に挙げられた5つの呼称のなか「コリア系日本人」を除いた4つの呼称を取り上げそれぞれについて論じ、学術の場にとって、より適切な呼称を提示したい。また、韓国国内においては「在日僑胞」といった言葉がもっとも一般的に使われているが、この表現には「移民」といった意味合いが含まれており、「在日僑胞」という用語を用いた場合には「在日」という存在の歴史性、社会性を根本から無視してしまう結果になりかねないことから本稿では顧慮の対象にしなかった。

4-1. 「在日」

「在日」という言葉は本来「(外国人が)日本に居る」という意味しか持たないはずの言葉である。だから「在日」という言葉だけで特定の人々の集団を指しているという事実こそが、実は日本社会における「在日」の人々の特殊な位置、立場を表していると言える。それだけではなく日本社会の彼らに対する歪んだまなざしがそこにあるとも言えよう。比較的最近になってからよく使われるようになったと思われるが、少なくとも日本語の辞書²³においてもこの言葉の「慣用的」な使い方さえ収録されていないことは確認できた。にもかかわらず筆者にはこの「在日」という言葉が現在においてはかなり広く使われているように思われる。²⁴そして「在日」の人々自身がむしろ積極的に使っているという実感もある。²⁵言葉としてはもちろん成り立たないが、特殊な経緯あるいは理由があり使われるようになったのではないかと推測するしか現段階ではできない。

ただ、いくら広がった言葉といっても言葉の本来の意味合いを考えればこのような言葉で特定の人々を指すことは少なくとも学術の場においては相応しくないことであろう。本稿は一般的にどのような言葉がよく用いられているかを解明することを目標としていない。多様な呼称のなかで何がもっとも適切なもので、とりわけ学術の場においてどの呼称を用いるべきかを論じるものである。そのため、この「在日」という言葉に関してはそれが適切ではないと主張したい。

しかし、そうであればなぜここまでずっと「在日」という用語を使ってきたのか。それは上述したようにこの言葉こそが現在日本社会においてはもっとも「一般的」であるからである。そして、言葉としては違和感があるかも知れないが、韓国や朝鮮といった国家や地域、民族などを直結する言葉がそこに連結していないことも大きい理由である。後により詳しく述べていくが筆者はこの「在日」の人々を指す呼称に朝鮮半島の政治的な状況をそのまま表す表現も、また他方でその状況を意識的に除こうとする表現も直接的に使われるべきではないと考えている。だからこそこの論文においても結論を見出すまでには「在日」という言葉を使っていきたい。

4-2. 在日韓国・朝鮮人

これは外国人登録の国籍欄に記載されている「韓国」と「朝鮮」をそのまま国籍とみなし、それを並列に並べたものである。一般のメディアや公式の場においてよく耳にする表現である。一見すると最も客観的な言葉で、事実をそのまま表しているように見えるが、「在日」の人々にとって「国籍」が何を意味するものなのかを顧慮したとき、この呼称にも強い違和感を覚えざるを得ない。

1947年外国人登録令が公布され、日本に居住していたすべての朝鮮半島出身者には登録の義務が生じた。しかしこの時点において彼らの故郷である朝鮮半島にはまだ正式な政府は樹立されていなかった。そこで外国人として登録を行う際に国籍表示として「朝鮮」という言葉が用いられた。しかしここで使われた「朝鮮」という言葉は特定の国家を指すものではなくむしろ朝鮮半島という地域、あるいは朝鮮民族というエスニシティを表すものであった。²⁶

1948年朝鮮半島の南北にそれぞれ政府が樹立し、南には大韓民国が、北には朝鮮民主主

義人民共和国が成立する。そこで1950年、最初の外国人登録から3年経って、第1回の切り替え（期限3年）が行われ「朝鮮」から「韓国」に記載を変更する者が増えていった。しかしこの場合にも国籍欄の「韓国」という言葉は必ずしも朝鮮半島の大韓民国という国家を指すものではなかった。つまりこの場合の「韓国」という言葉も「あくまで『用語』であって『国籍』ではなかった」。²⁷ 大多数の「在日」の人々が朝鮮半島の南部出身²⁸であることを考えれば彼らが自らの国籍を韓国と思うのはむしろ自然だったとも言えよう。しかし当時朝鮮半島の分断に反発し、民族名あるいは地域名としての「朝鮮」という「国籍」をそのまま維持する人々がより多かった。結果1950年代においては「韓国籍」の人は全体の1割にすぎなかった。

しかし1965年韓国と日本間の国交が正常化され、日韓基本条約が締結されると状況は変わっていく。「韓国籍」所持者（在日韓国人）と「朝鮮籍」所持者（在日朝鮮人）の間に法的地位や社会的な権利などさまざまな側面から格差が生じるようになったからである。また「朝鮮籍」では故郷のある韓国を訪れることができないなどの制約もあった。そして1970年代以降韓国が経済的に成長を成し遂げ、仕事などの側面で国籍を韓国にする方が便宜上有利になることがしばしばあり、国籍を変える人が増えていった。

しかしここで注目すべきは国籍を韓国に変えたこれらの人々が大韓民国の「国民」としての意識を持っているかということ、必ずしもそうではないということである。国籍を「朝鮮籍」から「韓国籍」に変えた人々の大多数は単に便宜上「韓国籍」を選択しただけであって、決して韓国の「国民」になったわけではないといえるのである。つまり書類上の国籍は韓国であってもそれが一般に意識される国籍とは性格が異なるものであることを注意しなければいけない。

それでは朝鮮籍の場合はどうなのか。上述したように最初の外国人登録において用いられた朝鮮という言葉は、それが国籍欄に書かれているとはいえ国家を指すものではなかった。しかし朝鮮半島の北部に成立した朝鮮民主主義人民共和国が朝鮮という名称を用いることによって「在日」の国籍として使われる朝鮮という言葉がそれを指すものであるという誤解が一般に広がった。もちろん「在日」の人々のなかに北の「共和国」に心理的な親近感を抱いた者も多かった。それは朝鮮民主主義人民共和国の国籍法が日本にいる朝鮮半島出身者を「海外公民」として認めた上で在日本朝鮮人総連合会（以下総連と略す）を通

じて多大な支援を行った事実に起因する。その反面南の韓国政府は正当性を欠いた政権勢力により経済的な発展だけを目指し、適切な戦後補償の交渉なども行わず日本との国交正常化を進めていった。その結果日本にいる「在日」の人々に対しても十分な配慮もせず棄民政策といってもいいような姿勢が長くとられていた。このような状況のなかで数多くの「在日」の人が韓国という国籍を拒み朝鮮という言葉にこだわってきたことも十分に理解できる。

しかし改めて確認するが、以上のような状況があったとしても朝鮮という言葉が朝鮮民主主義人民共和国という国家を指すものではなかった。また近年には約9割を占めていると言われている韓国籍所持者においても、その韓国という国籍はむしろ一つの記号にすぎないことも認めねばならない。

以上のような歴史的な経緯や現況を考えると「在日」にとって国籍というものが持つ特殊な意味合いが自然に際立ってくる。したがって機械的にその国籍を基準として在日韓国人や在日朝鮮人と彼らと呼ぶのはきわめて妥当ではない。その総称としての「在日韓国・朝鮮人」という言葉に関してもまったく同様のことが言える。

また「在日韓国・朝鮮人」という用語自体に「分断体制が反映」²⁹されており、また彼らを国民国家システム、政治的体制の次元で区分しようという傾向があるという指摘もある。言い換えれば、国家が恣意的に決めた国籍という概念をもっては彼らの存在を説明できないという歴史的現実が認められなければならないということである。

4-3. 在日コリアン

自身「在日」の一人である尹健次氏はこの「コリアン」という言葉が使われたのは「なにも最近のことではなく、たぶん一九六〇年代、あるいはそれ以前のことからであったと思われる」³⁰と述べている。そしてこれが「日本語としては奇異な、違和感をもつ表現」としながらも、東西冷戦体制の崩壊や日本の国際化、韓国の経済成長などの要因から世界規模の人的・物的交流が盛んになり、日本の「在日」の人々も自らを「世界のコリアン」の一員として認識する傾向が強くなったと説明する。しかしこの言葉は「一定の政治性」が帯びられているだけでなく、「在日の歴史の重みを感じられないだけでなく、主体性さえ感じ取りにくい」³¹のものであり、「在日」の人々を指す総称としては未熟であると主張し

ている。

特に在日韓国・朝鮮人という言葉に抵抗を感じる人がよくこのコリアンという言葉を用いることだと思われるが、それには同時に韓国や朝鮮といった政治性を帯びた言葉を用語として使いたくないという意図も窺える。しかし既に政治的で歴史的な存在である「在日」の人々に対する呼称からその政治性を取り除きたいという気持ちはともかく、それ自体そもそも不可能なことではなかろうか。それだけでなく政治性を取り除くという意図がもしあったとすればそれ自体がまた非常に政治的なことであろう。

今回の論文作成にあたって、在日コリアンという言葉がどのような頻度で、どういう人々が主に使う言葉なのかまでは調べていない。しかし学校や研究の場においても最近よく耳にするようになった。それはおそらく政治性を帯びた用語から脱し、より客観性を保てる用語を使いたいという意識の働きからであろう。しかし学術の場における客観性というものが単に機械的な中立を意味するのではないと考えている筆者としては、そのような姿勢には失望さえ感じている。

ところで、在日コリアンという呼称に関しては一つ加えて置かねばならないことがある。その呼称が「在日」の人々、特に若い世代の「在日」の人々にとっては国籍や民族にとらわれない、一種の未来志向の表しとして使われる現状もあるということである。また「在日」の人々だけではなく日本人でも朝鮮半島の統一を願う意味合いを込めてあえて韓国や朝鮮といった言葉を用いず、 코리아あるいはコリアンという用語を選択する場合もある。筆者は決してこのような未来志向的な意識を否定するわけではないが、過去や現在の完全なる総括なしに未来だけに視線を置くことはむしろ未来志向にならないと考えている。次の節においてより詳しく述べていきたい。

4-4. 在日朝鮮人

以上の議論をふまえて在日朝鮮人という呼称を最後に検討してみよう。まず断っておきたいのだが、ここで用いる朝鮮という言葉は現在朝鮮半島の北部に存在する朝鮮民主主義人民共和国を指すものではない。それよりは前述したように人々や地域を表すエスニック記号である。

上記のことを念頭においても朝鮮という言葉には問題点はある。まず植民地時期のみな

らず戦後の日本において朝鮮や朝鮮人という言葉は一種の差別語、蔑視語として使われることが多かった。それだけではなく、朝鮮民主主義人民共和国の成立後には、朝鮮という言葉の本来の意味合い³²よりはむしろ朝鮮民主主義人民共和国という国家を指す場合が多くなった。韓国社会においても同様なことが言える。特に朝鮮戦争を体験し、朝鮮民主主義人民共和国を敵対視する世代においては朝鮮という言葉自体に非常に抵抗を感じる人が少なくない。そのためか韓国社会でも朝鮮という言葉で民族や地域を表す習慣はあまり見られなくなった。

このような事情もあり日本にいる「在日」の人々のなかでも自らを在日朝鮮人と呼ぶことに対して抵抗を示す人々がいる。在日朝鮮人ではなく在日韓国人であると訂正するようにと迫ってくる人もいるようだ。³³しかし呼称ないし名称はその対象となる存在の本質や性格、また時にはその存在の根拠を表すものでなければならない。それでは「在日」という人々の存在の根拠はいかなるものであろうか。

彼らは朝鮮半島にそのルーツを持つ人々である。またその朝鮮半島が日本帝国主義による植民地支配の下にあった時期にさまざまな理由で宗主国である日本に渡り、故郷である朝鮮半島が植民地支配から解放された後にも日本に残った人々で、その歴史的な経緯のために多かれ少なかれ差別や蔑視の対象となってきた。彼らが日本に渡ってくる当時には朝鮮という国家も韓国という国家も存在しなかったが、おそらく一般には朝鮮という言葉がよく使われた時期であろう。それは戦後初の外国人登録の際に国籍欄に用いた用語が朝鮮であった事実からも窺い知ることができる。

「在日」はその存在自体が東アジアの近代史から生まれた人々である。のみならず、戦後の日本においては彼らの意図とは関係なく日本と朝鮮半島の関係、また朝鮮半島の情勢に非常に強い影響を受けながら生きざるを得なかった政治的な存在でもある。このような経緯が彼らにとって正当なものであったとは決して言えないが、彼らを対象とし研究を進める者として認めなければならない、また直視すべき事実がそこにある。そしてこのような事情をもっともよく、適切に表す言葉こそが彼らを指す呼称として使われるべきであろう。このように考えた際に、今後彼らを巡る日本国内や国際的な事情がどう変わっていくかは知る由もないが、少なくとも現状では彼らを表す呼称としてもっとも適切なのは、在日朝鮮人という言葉である。それは在日朝鮮人という言葉以上に彼らの歴史性やエスニシ

ティを的確に、また鮮明に表すことができる用語が存在しないからだ。

また朝鮮や朝鮮人という言葉が差別を連想させるから避けるべきだという議論もあるが、筆者はむしろだからこそ進んで使うべきであると考えている。長い歴史のなかで絶えず特定の人々や地域を指す用語として存在してきた言葉が、不幸な歴史や不遜な人々によってまったく異なる意味合いを帯びるようになったのであれば、それは正当な形に取り戻すべき問題であり、決して避けたりあるいは隠したりすべき問題ではない。またそのような歴史、経緯をより際立たせる言葉をあえて使うことによって、公に問題を提起することにも繋がっていくのではないかと期待もしている。

幸いなことに近年韓国においても「在日」の人々全体を指す総称としてこの在日朝鮮人という言葉が用いられるケースが増えてきている。³⁴なかには「朝鮮籍」の人々だけを指す呼称として使う場合もあるようだが、このような変化は好ましいことであろう。まだ一部の研究者に限られた現象ではあるが、この動きがひいては韓国社会全体の「在日」に対する関心の高揚にも繋がることが望まれる。

5. 終わりに—呼称から見出すもの

以上「在日」の人々を指す諸呼称を取り上げそれぞれの分析を試みた。そこで本稿では在日朝鮮人という呼称をもっとも適切であるものとし、以下にもこれを用いたい。

ところで、この呼称をめぐる問題に私たちはどう向き合うべきであろうか。呼称が単なる言葉の問題ではないということは前にも指摘した。いかなる呼称を用いるかによってそれを使う主体の政治的また社会的立場が鮮明に表れるからである。アメリカにおけるアフリカン・アメリカンといった呼称や性的マイノリティを示す呼称など、本稿のテーマである在日朝鮮人の呼称問題と類似する場合はいくらでもある。しかし在日朝鮮人に限って言うならば、未だ社会的に広く合意に達した呼称があるとは思えないのが現状である。これは実は在日朝鮮人における呼称問題が非常に複雑でまた可変的であるからではなかろうか。

在日朝鮮人を取り巻く環境は今なお変化し続けており、また非常に複雑な政治的問題が絡んでいる。つまり 総連と民団に代表される、朝鮮半島の分断状況の影響による在日朝鮮人社会の分断、そして近年においては日本と朝鮮民主主義人民共和国の間の政治的な問題など、さまざまな内外の問題があるのだ。このような状況こそ呼称問題がいかに政治的で

あるかを象徴的に表す事実であろう。

また在日朝鮮人社会の世代構成が変化するにつれて自らのアイデンティティに対する在日朝鮮人自身の考え方や感覚にも大きい変化があった。たとえば福岡安則氏は「朝鮮人の被抑圧の歴史への重視度」と「日本社会における自己の成育地への愛着度」を基準に若い世代の在日朝鮮人のアイデンティティ構築を「共生志向」、「祖国志向」、「個人志向」、「帰化志向」に分けて説明する。³⁵また徐京植氏は祖国や日本社会、また個人に対する感覚などを基準に「本国志向」、「在日志向」、「日本志向」、「コスモポリタン志向」という分け方を用いる。³⁶以上のように求めるアイデンティティが多様であることは当然彼らに対する呼称問題を複雑にする。

しかし、だからこそより正当な、また適切な呼称が必要である。つまり政治的な立場や単なる趣味ではなく健全な根拠と議論に基づいた呼称を用いることは、その呼称が指す対象の存在を正当なものにすることにも繋がるからだ。いくら在日朝鮮人社会を取り巻く状況が複雑とはいえ彼らの存在が日本帝国主義による朝鮮半島の植民地支配という確固たる歴史的事実に起因するということには変わりがない。また在日朝鮮人が日本社会において差別や抑圧の対象になってきた最大の理由は彼らが「朝鮮人」であったからに他ならないことも忘れてはいけない事実である。言い換えれば、このような在日朝鮮人の歴史性は今日におけるさまざまな現状を超越し、すべての在日朝鮮人に当てはまることであり、そこにこそ在日朝鮮人という存在の本質があるに違いない。

しかしこれはいつまでも過去にこだわるべきだと主張しているわけではない。問題は過去が歴史として如何に整理され、総括されたかという点である。植民地支配や戦争などもはや何十年も前のことだし、それらを直に体験した人口も非常に少なくなっている。在日朝鮮人に関しては1990年代半ば以降毎年およそ1万人の人が国籍を日本に変え、帰化している。しかしこのような現状にもかかわらず、日本社会における在日朝鮮人のマイノリティとしての立場には今なお本質的な変化はないと言っても過言ではない。

考えてみれば、このような在日朝鮮人が抱えている問題は在日朝鮮人だけの問題ではない。戦後60年以上が経った今日においても近代以降の歴史問題は日本と韓国、ひいては東アジア全体において総括、解決されていないのが現状である。このような状況は国際的な問題として捉えられがちだが、在日朝鮮人の例からも見られるように、東アジアにおける

歴史問題というのは単なる国際問題ではない側面が多々ある。以前、第2次大戦が終止符をうった8月15日を、アジア全体の民衆が戦争から解放された日として記念すべきだという主張³⁷を読んだ。これはつまり東アジアが全体として抱えているさまざまな問題は実はその大部分が他人ではなくむしろ我々自身、つまり東アジアを生きるすべての者の問題でもあるということを示唆する重要な発言だと言えよう。

筆者は在日朝鮮人をめぐる問題もまったく同様だと考えている。要するに歴史が生み出した差別と抑圧の構造を如何に乗り越えられるかという問題として捉えるべきだ。そしてこれは在日朝鮮人や東アジアの歴史だけに限った問題ではなく社会が社会内部の弱者とどう向き合うかという、今日を生きるすべての人々に関わってくる問題でもあることを最後に指摘しておきたい。如何なる立場の人であってもすべての側面において「マジョリティ」、つまり社会的な強者の位置に立つことは到底不可能なことだからである。

<注>

¹ 筆者は修士論文において在日朝鮮人という呼称を用いた。よってここにおいても在日朝鮮人と書いたが、本稿がまさにその呼称問題を取り上げるために結論に至るまでには「在日」という表記を用いることにした。

² 尹健次『「在日」を考える』、平凡社、2001年、144頁。

³ 宮内洋「私はあなた方のことをどう呼べばよいのだろうか？在日韓国・朝鮮人？在日朝鮮人？在日コリアン？それとも？」『コリアン・マイノリティ研究』第3号、新幹社、1999年、5～28頁。

⁴ 宮内洋、1999、18頁。

⁵ 宮内洋、1999、19頁。

⁶ 김명집, 오가타 요시히로. 2007. 「‘제일조선인’과 ‘제일한국인’: 통합적 명명을 위한 기초연구」21세기정치학회보, 제17집, 3호. (キム・ミョンジョップ、緒方義広『「在日朝鮮人」と『在日韓国人』: 統合的命名のための基礎研究』、21世紀政治学会報、第17集、3号、2007年、257～280頁。

⁷ 韓国での「在日」関連研究は主に「在日作家」達による文学が中心となってきた。しかしその場合においても彼らの文学を韓国文学の枠に入れるなど、限界があるものが多かった。より客観的な視点による研究や著作が登場してきたのは2000年代に入ってからである。

⁸ 前掲、275頁。訳は筆者によるもの。

⁹ 尹健次『「在日」を考える』、平凡社、2001年

¹⁰ 尹健次、2001、143～176頁、IV 「在日」の国籍と呼称——分断的・二分法的思考をどう乗り越えるか——

- ¹¹ 徐京植氏の著作としては『分断を生きる—「在日」をこえて』（1997年）や『半難民の位置から—戦後責任論争と在日朝鮮人』（2002年）等がある。二書ともに影書房刊。
- ¹² 岸田由美 「教育分野における在日韓国・朝鮮人の呼称」『比較・国際教育』第6巻、筑波大学比較・国際教育学研究室、1998年、123～131頁。
- ¹³ クォン・ヒョクテ 「『在日朝鮮人』と韓国社会——韓国社会は在日朝鮮人をどう「表象」していたのか」『歴史批評』78号、歴史批評社、2007年（권혁태 <‘재일조선인’과 한국사회—한국사회는 재일조선인을 어떻게 ‘표상’ 해왔는가>, <<역사비평>> 78호, 2007년)
- ¹⁴ 近年には九州地域を中心とする1890年代における朝鮮人労働者の集団的な移入を指摘する研究成果も目につく。ただ本稿においては日本による朝鮮半島の植民地支配という歴史的事実に焦点を定めることにしたために、日韓併合以前の時期における朝鮮人の移住、移入は詳しく触れないことにした。
- ¹⁵ たとえば、土地調査事業は朝鮮半島の農業を支配下にし、そこから生産される食糧の確保のために行われた事業であり、「土地の所在地、所有者、価格、地図、地形、坪数などを調査確定する、近代的な土地所有権の確立の基礎を築く」（朴鐘鳴編 『在日朝鮮人 第2版—歴史・現状・展望』、明石書店、1999年、77頁）という名分で行われた。その結果土地所有権の移転が容易になる上で、朝鮮半島の農民たちが申告などの手続きを行わなかった土地がすべて朝鮮総督府に没収され、非常にやすく日本人に転売されるようになった。それで「1918年には全農家戸数の3.3%の地主が全耕地面積の50.4%を所有する」（前掲書、78頁）ことになり、およそ8割の農家が小作や自作兼小作農家に転落した。
- ¹⁶ 1938年に国家総動員法が公布され、1939年7月には労務動員計画が発表された。これにより1939年から1941年にかけては募集、1941年から1943年までには官斡旋、そして1944年から日本の敗戦にわたる時期には徴用が行われた。
- ¹⁷ 1945年8月当時の日本における朝鮮半島出身者の人口に関してはいくつかの説がある。金英達氏（金英達『在日朝鮮人の歴史』、明石書店、2003年）は1945年8月前後の時期がまさに「統計資料のミッシングゾーンである」（金英達、前掲書、91頁）と指摘し、行政や通信が麻痺していたこの時期における正確な統計の算出の困難さを強調している。その中でも、たとえば姜在彦氏（上田正昭ほか 『歴史のなかの「在日」』、藤原書店、2005年、112頁）は210万人もの朝鮮半島出身者がいたと推定する。森田芳夫氏（森田芳夫『数字が語る在日韓国・朝鮮人の歴史』、明石書店、1996年）によると1944年における在日朝鮮人の人口は1,936,843人に達した。また1940年代に入ってから朝鮮半島から日本に渡航する朝鮮人が毎年15万人から30万人近くいたこと（森田、前掲書、35頁、表3参照）を考えると200万人という数字は妥当だと判断した。
- ¹⁸ 厚生省引揚援護局統計による。森田芳夫『数字が語る在日韓国・朝鮮人の歴史』、明石書店、1996年、20頁。ただし、日本政府により把握されたのは94万438人とされている。（外村大『在日朝鮮人社会の歴史学的研究—形成・構造・変容—』、緑蔭書房、2004年、369頁。）
- ¹⁹ 森田芳夫、1996、21頁。
- ²⁰ 在日本大韓民国青年会という団体が1982年10月から翌年1月までに、戦前渡日してきた所謂在日一世を対象に行った調査報告書（在日本大韓民国青年会、「我々の歴史を取り戻す運動」報告書）によると、戦後帰国を準備しながらも結局日本に残留した理由には、「帰国後生活が成り立たないと思ったから」62.7%、「本国の情勢が不安定だと聞いたから」17.1%、「韓国戦争（朝鮮戦争）が勃発したから」7.6%、「食料状況が悪いと聞いたから」4.4%、「伝染病が発生したという噂を聞いたから」3.0%、南北に分断されていたから」2.1%等があるとされている。
- ²¹ 「一九八二年、『国際人権規約』や『難民の地位に関する条約』の批准によって在日朝鮮人の法的処遇に関する重要な改正が行われ、在日朝鮮人の在留権と社会保障・社会福祉面で改善措置がとられた。」朴鐘鳴編『在日朝鮮人 第2版—歴史・現状・展望』、明石書店、1999年、175～176頁。
- ²² 宮内洋、1999、12頁。

- ²³ 『広辞苑』第5版等。
- ²⁴ 一種の俗語としてよく使われているように思われる。公式なメディアや新聞等においては基本的には在日韓国・朝鮮人という用語が用いられることが多い。
- ²⁵ ここでいう「実感」はあくまでも非常に限られた筆者の個人的な経験に基づいた感覚にすぎない。しかしながら、筆者が実際に出会った「在日」の人々は老若男女問わず「在日」という言葉をよく使っていた。なかには筆者が韓国人であることを配慮したか「僑胞」という言葉を使う場合もあった。また、本稿の参考資料でもある尹健次氏の著作、『「在日」を考える』や自身「在日」であり、東京大学教授で活発なメディア出演などで有名な姜尚中氏の著作（たとえば2004年発行された自伝的な著作『在日』が取り上げられよう。）等からもその様子が窺える。
- ²⁶ 尹健次、2001、155頁。
- ²⁷ 尹健次、2001、156頁。
- ²⁸ 1959年4月の本籍地調査によると朝鮮半島南部、現在韓国にあたる地域出身者が、「在日」全体の96.9%を占めている。（森田芳夫、1996、40頁、表4参照。）
- ²⁹ 서경식 <재일조선인이 나아갈 길>, <<창작과 비평>> 102호, 1998, p. 353 (徐京植 「在日朝鮮人の進むべき道」、『創作と批評』102号、1998年、353頁)
- ³⁰ 尹健次、2001、165頁。
- ³¹ 尹健次、2001、166頁。
- ³² 「崔南善によると、朝鮮という名称は『我が土地、人民国家を指す一番古い名称』として用いられ、『朝鮮に国家が成立してから二千年以上に亘る久しい間に国号はただ一つの「朝鮮」という名前でやってきた』という。」内海愛子他編『朝鮮人差別とことば』、明石書店、1986年、94頁から再引用。
- ³³ たとえば、岸田（1998）によると、日教組の第7次全国集会（1958年）において公式に使われていた「在日朝鮮人」という用語に対し、大韓民団所属の参加者から、『朝鮮人』というのは日本帝国主義が韓国を併合した後韓国人を民族的に差別し軽蔑した呼び方であるし、また朝鮮共和国人を意味する。韓国人は朝鮮国人ではない。」（岸田、1998年、126頁）という抗議があったという。また筆者の個人的な経験として、駐仙台韓国総領事館の領事との会話の中で筆者が「在日朝鮮人」という表現を口にしたら領事がすぐに「在日韓国人でしょう？」と訂正してきたことがある。
- ³⁴ 筆者が直接に検討した資料として、韓国の延世大学校や国立ソウル大学校の学位論文で在日朝鮮人という言葉を使っている例があった。また単行本にも『在日朝鮮人、彼らは誰なのか』（サムイン、2003年）という例がある。
- ³⁵ 福岡安則『在日韓国・朝鮮人—若い世代のアイデンティティ』、中公新書、2008年15版（1993年初版）、89頁、図3参照。
- ³⁶ 徐京植『半難民の位置から一戦後責任論争と在日朝鮮人』、影書房、2002年、160頁の図参照。
- ³⁷ 『週刊金曜日』通巻570号、2005年5月13日号に掲載されたコラム「政治時評」（山口次郎）から。

<主要参考文献>

- 上田正昭ほか 『歴史のなかの「在日」』、藤原書店、2005年
- 内海愛子他編 『朝鮮人差別とことば』、明石書店、1986年
- 大沼保昭 『在日韓国・朝鮮人の国籍と人権』、東信堂、2004年
- 姜在彦、金東勲共著 『在日韓国・朝鮮人、歴史と展望』、労働経済社、1992年
- 岸田由美 「教育分野における在日韓国・朝鮮人の呼称」『比較・国際教育』第6巻、筑波大学比較・国際教育学研究室、1998年
- 金敬得 『在日コリアンのアイデンティティと法的地位』、明石書店、1995年
- 金賛汀 『在日コリアン百年史』、三五館、1997年
- 金英達 『在日朝鮮人の歴史』、明石書店、2003年
- キム・ミョンシヨップ、緒方義広 『『在日朝鮮人』と『在日韓国人』：統合的命名のための基礎 研究』、21世紀政治学会報、第17集、3号、2007年（김명섭, 오가타 요시히로. 2007. 「‘재일조선인’과 ‘재일한국인’ : 통합적 명명을 위한 기초연구」 21세기정치학회보, 제17집, 3호.)
- クォン・ヒョクテ 「『在日朝鮮人』と韓国社会——韓国社会は在日朝鮮人をどう「表象」してきたのか」『歴史批評』78号、歴史批評社、2007年（권혁태 < ‘재일조선인’ 과 한국사회 —한국사회는 재일조선인을 어떻게 ‘표상’ 해왔는가>, <<역사비평>> 78호, 2007년)
- 徐京植 『分断を生きる—「在日」をこえて』影書房、1997年
- 「在日朝鮮人の進むべき道」、『創作と批評』102号、1998年（서경식 <재일조선인이 나아갈 길>, <<창작과 비평>> 102호, 1998)
- 『半難民の位置から一戦後責任論争と在日朝鮮人』、影書房、2002年
- 外村大 『在日朝鮮人社会の歴史学的研究 —形成・構造・変容—』、緑蔭書房、2004年
- 朴慶植 『朝鮮人強制連行の記録』、未来社、2005年、第53刷（1965年第1刷）
- 朴鐘鳴編 『在日朝鮮人 第2版—歴史・現状・展望』、明石書店、1999年
- 韓日民族問題学会編 『在日朝鮮人、彼らは誰なのか』、サムイン、2003年（한일민족문제학회 엮음. 2003. <<재일조선인 그들은 누구인가>> 삼인)
- 福岡安則 『在日韓国・朝鮮人—若い世代のアイデンティティ』、中公新書、2008年15版（1993年初版）

宮内洋 「私はあなた方のことをどう呼べばよいのだろうか？在日韓国・朝鮮人？在日朝鮮人？

在日コリアン？それとも？」『コリアン・マイノリティ研究』第3号、新幹社、1999年

森田芳夫 『数字が語る在日韓国・朝鮮人の歴史』、明石書店、1996年

尹健次 『「在日」を考える』、平凡社、2001年